

民衆の声  
ボイス

# VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 <http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com



整備中の星川雨水調整池(保土ヶ谷区)を視察

公明党横浜市議員団は市民を守る防災減災対策の推進に全力を注いで参りました。いざという時にも利用できる道路の整備、路面下空洞調査、防災拠点や防災備蓄庫の整備、市立小学校の子ども用ヘルメットの配備など市民目線で具体的な対策を進めてきました。このほど、議員団として横浜市下水



## 横浜の防災減災 対策推進!

道建設事務所を訪問し、内水はん濫を含む「浸水ハザードマップ」の活用状況を確認し、その後、星川雨水調整池の整備状況を視察。

集中豪雨で下水道や水路などがあふれる「内水はん濫」による浸水区域などを示す「内水ハザードマップ」の作成は、平成22年に公明党市議団が提案したものです。50cm以上の浸水が予測される地域に配布され、その他の地域は区役所等で希望者に配布されています。

これから災害に強い、安全・安心の街づくりを推進して参ります。



ハザードマップ  
活用法

ハザード  
マップ



## 第23回五大市 政策研究会の開催

五政令指定都市(横浜、名古屋、京都、大阪、神戸)による「五大市政策研究会」が横浜市内で開催されました。

今回は、国で公明党がリードして法制化された「生活困窮者自立支援の取り組み」、また「大都市制度への取り組み」について研究テーマとし、各都市の実例報告、意見交換が行われました。

今回の研究会を経て、放課後児童対策における低所得世帯、多子世帯等への利用減免制度の創設などを国へ要望する予定です。



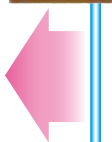
第23回五大市政策研究会の様子

# 平成28年中の条例制定へ、大きく前進!!

## 人に寄り添う姿勢で「ごみ屋敷問題」の解決へ

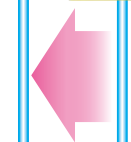
### ●課題解決へ●

林市長からは、家族などの調査や敷地内への立入りが困難であることや、様々な事情に寄り添い、解決を探る必要があることから、早急に区局が連携し、新たな仕組みを条例化も含め検討していくとの答弁があり、28年中の条例制定の方向性が示されました。



### ●政策提案●

「ごみ屋敷問題の解決には、条例制定による積極的な取り組みが必要であると判断し、平成27年9月4日に林市長に対して「安心の住環境の整備促進に関する要望書」を緊急提出し、その後の本会議における一般質問(同年9月11日)等での問題を指摘しました。



### ●調査・研究●

公明党市議団は現地調査を行うとともに、既に「ごみ屋敷対策に関する条例」を制定・運用している東京都足立区や京都市、大阪市への視察と聞き取りを実施しました。



### ●市民相談●

様々な要因により適切な管理が行われていない「ごみ屋敷」が全国的な課題となっており、これまでも、この問題についての相談が数多く寄せられています。これにより悪臭やねずみ・害虫の発生といった衛生面だけではなく、防災・防犯面からの懸念も高まっています。財産権を含め、現行の法令、規則での対応には限界があり、長年にわたって解決が進まない状況が明らかになっています。



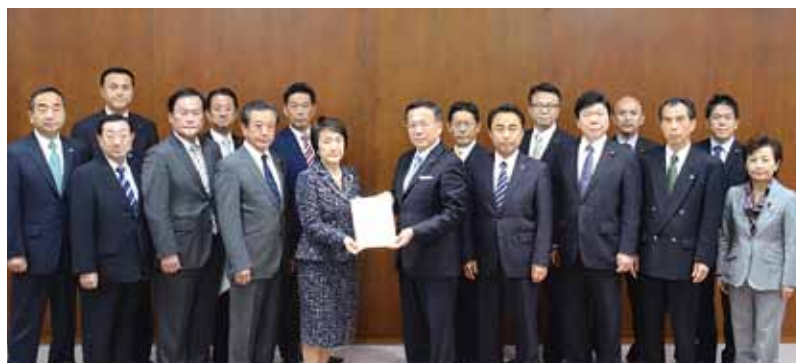
## 水道交通委員会で ベトナムを視察

ベトナム国フエ市のフエ水道公社を訪れました。国際協力機構(ジャICA)との連携で進めてきた横浜水道局の技術協力やビジネス協力、人材育成などの実態と効果、課題について、また、ホーチミン市、ハノイ市の鉄道事業における日本の貢献の実態やソフト分野における本市交通局の貢献の可能性などについて視察しました。



視察に参加した源波委員(右から2人目)

## 平成28年度「横浜市予算要望書」を 林文子市長に提出



公明党市議団は10月21日、平成28年度予算編成に対する要望書を林文子市長に提出しました。要望書は、最重要要望56件、重点要望237件、各区重点要望77件の計370件で構成されています。項目としては、〈防災・減災・危機管理〉〈行財政運営〉〈文化・芸術〉〈子育て・青少年〉〈教育〉〈障がい者福祉〉〈高齢者福祉〉〈環境〉〈都市基盤整備〉に分類し、市政全般にわたる要望をまとめました。

# 平成26年度決算特別委員会の論戦から

都市整備局

『駅ホームドアの整備を』



尾崎 太 (鶴見区選出)

高年齢者や障がい者の方も含め、誰もが安心して駅を利用できるようにするため、ホームドアの整備を促進すべきと訴えました。

都市整備局長は「予算を確保し、横浜市内鉄道駅への設置を促進していく」と答弁しました。



医療局・病院経営本部

『精神疾患の方の救急医療体制の充実を推進』



安西 英俊 (港南区選出)

精神疾患を合併する身体救急の医療体制の充実について質問しました。

医療局長は、「一般の救急医療機関が広く受け入れられるような仕組みを構築する」と答弁しました。

健康福祉局

『障がい者利用自家用車への燃料費助成を推進』

障がい者に対する自家用車への燃料費助成を導入すべきと訴えました。

健康福祉局長は、「課題を踏まえながら、慎重に検討していく」と答弁しました。

こども青少年局

『放課後キッズクラブにおける人材育成推進』



行田 朝仁 (青葉区選出)

後児童支援員制度を活かしたさらなる運営人材の育成について質問しました。

こども青少年局長は、「放課後キッズクラブなどの職員の「質の向上」のため、今後とも、人材の育成に積極的に取り組む」と答弁しました。

『地域療育センターの学齢児支援推進』

小学校入学後に個別的な支援が必要となった学齢児童に対しても、より丁寧な支援を行うことについて質問しました。

こども青少年局長は、「お子様とご家族に寄り添い、障がい特性を踏まえたきめ細やかな支援をしていく」と答弁しました。

教育委員会

『中学校夜間学級の対象者拡大推進』



中島 光徳 (戸塚区選出)

義務教育修了者の夜間学級への受け入れについて質問しました。教育長は、「来年度に向けて、準備をしていく」と答弁しました。

国際局

『国際会議での本市技術PRの強化に向けての国際局の役割』

国際会議等で本市各局の技術PRに向けての国際局の支援拡大について質問しました。

国際局長は、「各局の発信を積極的にサポートしていく」と答弁しました。

資源循環局

『「ミ」出し支援の更なる周知へ』



竹野内 猛 (金沢区選出)

公明党の事業提案で始まった、「ミ」の「持ち出し収集」。

更なる高齢化の進展を見据え、周知方法の充実について質問しました。

循環資源局長は、「ふれあい収集を利用されている方の約8割が、要介護・要支援認定を受けているため「粗大ごみの持ち出し収集」の対象者にも該当している。このため、介護保険サービスを受けている方に、2つのごみ出し支援事業があることを知っていただけるよう、今後、地域包括支援センターやケアマネージャーへの周知に、一層力を入れていく」と答弁しました。

港湾局

『水陸両用バスの社会実験』



和田 卓生 (旭区選出)

横浜港の新たな観光として、日

メモリアルパークから進水し、赤レンガ倉庫周辺を巡る水陸両用バスの運行開始時期について質問しました。

港湾局長は「来年3月に開始」と答弁しました。

イメージ写真



# 防災・減災の取り組み充実に向けて 平成26年度決算特別委員会で質疑



水道・交通委員会  
基地対策特別委員会  
横浜市議員  
**仁田まさとし**

仁田まさとし 検索

メルマガの登録はこちらへ

## 提案の「防災の担い手育成」が進む

平成26年度から始まった防災・減災推進研修は、募集人員を大幅に上回る受講申し込みがあり、26年度は6回、27年度は5回開催されています。参加者のほぼ全員から「役に立つ」との感想を得ています。

平成25年度予算代表質疑で仁田市議は、地域の防災・減災を推進するリーダーを育てることが必要と提案し、具体化されたものです。

仁田市議は質疑の中で、自助の意識啓発が具体的な行動に結びつくよう粘り強く取り組むことが必要と主張しました。

## 20年ぶりに資機材見直しへ

地域防災拠点に配備された移動式炊飯器やエンジンカッターなどの資機材について見直し、来年度上半期までにその考え方を取りまとめることが明らかとなりました。

これは、仁田市議が、配備から約20年が経過し「操作が難しい」「老朽化している」などが地域から指摘されているとして、本格的な見直しを求めたことに答弁したものです。



## バス交通アクセスの方向が明らかに

南区総合庁舎の移転にともない、バス交通アクセスの検討が進められていましたが、このほど、新設・変更案が示されました。(下図参照)

明年2月8日の開庁に合わせ運行開始されるようルートの新設・変更申請が提出される予定です。



## 市立中学校のスクールランチ方式の昼食の準備進む

市立中学校「横浜型配達弁当」(仮称)の平成28年度中の全校実施に向けて準備が進んでいます。

事業者の公募・選定が行われているほか、一時保管スペースが今年度中に整備予定です。

また、公明党提案の生徒からの名称募集が12月中旬には最終結果発表の予定です。

価格については、300円台が想定されています。



\* 運行本数は平日の日中1時間に1本程度が予定されています。